

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第174期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 尾張精機株式会社

【英訳名】 OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 兵 藤 光 司

【本店の所在の場所】 名古屋市東区矢田三丁目16番85号

【電話番号】 (052)721 - 7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 児 玉 啓 二

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1

【電話番号】 (0561)53 - 4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 児 玉 啓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第173期 第2四半期 連結累計期間	第174期 第2四半期 連結累計期間	第173期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	8,122,757	8,010,296	16,381,261
経常利益	(千円)	338,507	82,807	474,295
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	317,987	135,520	350,568
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	262,615	103,996	135,148
純資産額	(千円)	11,700,532	11,135,838	11,267,713
総資産額	(千円)	16,735,808	15,816,407	16,037,791
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.50	11.73	30.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.2	69.7	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	354,450	649,623	685,851
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	178,743	573,103	859,450
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	273,864	178,448	242,946
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,805,914	2,221,442	2,469,355

回次		第173期 第2四半期 連結会計期間	第174期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.48	12.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(インドネシア)

平成28年4月にインドネシア共和国西ジャワ州にPT.OWARI SEIKI INDONESIAを設立し、当社の主要な連結子会社となっております。これに伴い、第1四半期連結累計期間よりインドネシアを新たな報告セグメントとしております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、および子会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用環境・所得環境が改善される中、円高や原油安に伴う物価下落による実質所得の押し上げや株式市場の安定に後押しされ、個人消費は復調の兆しが見えてきています。

一方世界経済では、米国は内需を牽引役としてゆるやかな回復基調を維持しており、新興国も個人消費が堅調で景気回復に転じていますが、欧州では英国のEU離脱の影響もあり、おおむね堅調であった景気の勢いが弱まる兆しが出てきており、中国においては今も減速傾向が続いています。

こうした状況のもと当社グループは、お客様ニーズに合った高品質な製品開発と販売の強化を進めましたが、売上高は8,010百万円となり、前年同四半期と比べ112百万円（1.4%）減収となりました。

それに伴い、営業利益は162百万円となり、前年同四半期と比べ138百万円（46.0%）の減益、為替差損の影響により経常利益は82百万円となり、前年同四半期と比べ255百万円（75.5%）の減益となりました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益も135百万円となり、前年同四半期に比べ182百万円（57.4%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は5,685百万円と前年同四半期に比べ206百万円（3.5%）減少、経常損失は132百万円（前年同四半期は159百万円の経常利益）となりました。

アメリカ

売上高は506百万円と前年同四半期に比べ125百万円（19.9%）減少、経常利益は44百万円と前年同四半期に比べ27百万円（37.8%）減少しました。

インド

売上高は666百万円と前年同四半期に比べ175百万円（35.8%）増加、経常利益は127百万円と前年同四半期に比べ35百万円（38.3%）増加しました。

タイ

売上高は1,152百万円と前年同四半期に比べ43百万円（4.0%）増加、経常利益は53百万円と前年同四半期に比べ35百万円（39.7%）減少しました。

インドネシア

第1四半期連結累計期間よりインドネシアを新たな報告セグメントとしております。経常損失は3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、固定資産の増加および棚卸資産の減少により15,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円減少いたしました。

負債については、借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、4,680百万円となりました。

純資産については、利益剰余金は増加したものの、為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、11,135百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、2,221百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、649百万円となりました(前年同四半期は354百万円の獲得)。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益175百万円、減価償却費385百万円、為替差損163百万円、および棚卸資産の減少328百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、573百万円となりました(前年同四半期は178百万円の使用)。主な内訳は、有形固定資産取得による支出561百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、178百万円となりました(前年同四半期は273百万円の使用)。主な内訳は、長期借入金の返済による支出139百万円、配当金の支払額34百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,659,500	11,659,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		11,659		1,093,978		757,360

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立金属MMCスーパーアロイ株式会社	埼玉県桶川市上日出谷1230番地	1,436	12.32
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,164	9.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	549	4.71
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	526	4.51
アイシン・エーアイ株式会社	愛知県西尾市小島町城山1番地	495	4.25
CGMI-PRIME FINANCE CLIENT SAFEKEEPING SECURITIES ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	432	3.71
エムエスティ保険サービス 株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー	350	3.00
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	346	2.97
あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	315	2.70
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号	295	2.54
計	-	5,911	50.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,000		1 単元(1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,397,000	11,397	
単元未満株式	普通株式 159,500		1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,659,500		
総株主の議決権		11,397	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式351株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	103,000		103,000	0.88
計		103,000		103,000	0.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370,685	3,196,734
受取手形及び売掛金	2,816,922	2,812,170
商品及び製品	862,900	789,537
仕掛品	736,709	662,624
原材料及び貯蔵品	1,337,185	1,007,465
繰延税金資産	18,907	11,368
その他	178,748	254,791
流動資産合計	9,322,058	8,734,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,428,057	1,870,103
機械装置及び運搬具（純額）	2,125,380	2,308,026
土地	965,032	960,106
リース資産（純額）	104,123	74,654
建設仮勘定	375,705	148,572
その他（純額）	85,869	88,697
有形固定資産合計	5,084,168	5,450,161
無形固定資産	22,549	27,411
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,355	1,033,569
退職給付に係る資産	260,824	260,947
繰延税金資産	8,998	24,223
その他	275,587	291,151
貸倒引当金	5,750	5,750
投資その他の資産合計	1,609,015	1,604,141
固定資産合計	6,715,733	7,081,714
資産合計	16,037,791	15,816,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,582,143	2,516,918
1年内返済予定の長期借入金	169,991	60,000
リース債務	24,321	21,320
未払法人税等	139,376	166,953
賞与引当金	217,096	206,384
役員賞与引当金	19,195	
製品保証引当金	15,700	15,000
未払消費税等	13,270	17,095
未払金	96,698	328,680
未払費用	475,044	481,076
設備関係支払手形	25,475	117,727
その他	326,830	149,450
流動負債合計	4,105,142	4,080,606
固定負債		
長期借入金	240,000	210,000
リース債務	80,904	60,312
繰延税金負債	169,577	157,406
役員退職慰労引当金	34,719	23,065
退職給付に係る負債	23,336	24,824
資産除去債務	116,398	116,984
その他		7,370
固定負債合計	664,936	599,962
負債合計	4,770,078	4,680,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,373	757,373
利益剰余金	9,244,706	9,345,554
自己株式	31,820	32,192
株主資本合計	11,064,238	11,164,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,099	288,191
為替換算調整勘定	219,554	445,695
退職給付に係る調整累計額	7,627	11,886
その他の包括利益累計額合計	85,917	145,617
非支配株主持分	117,558	116,742
純資産合計	11,267,713	11,135,838
負債純資産合計	16,037,791	15,816,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,122,757	8,010,296
売上原価	7,157,665	7,191,112
売上総利益	965,092	819,183
販売費及び一般管理費		
販売費	354,613	342,748
一般管理費	310,296	314,347
販売費及び一般管理費合計	664,910	657,095
営業利益	300,182	162,087
営業外収益		
受取利息	9,281	3,552
受取配当金	31,789	37,866
為替差益	11,466	
その他	10,651	26,465
営業外収益合計	63,189	67,884
営業外費用		
支払利息	2,554	2,223
減価償却費	21,007	
為替差損		143,632
その他	1,302	1,308
営業外費用合計	24,864	147,164
経常利益	338,507	82,807
特別利益		
固定資産売却益	391	123
補助金収入		104,189
特別利益合計	391	104,312
特別損失		
固定資産売却損	4,721	1,054
固定資産除却損	55	3,551
ゴルフ会員権売却損	41	
減損損失		6,765
特別損失合計	4,818	11,371
税金等調整前四半期純利益	334,080	175,748
法人税、住民税及び事業税	14,771	45,186
法人税等調整額	11,916	14,526
法人税等合計	2,855	30,660
四半期純利益	331,224	145,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,236	9,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,987	135,520

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	331,224	145,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,092	24,907
為替換算調整勘定	1,179	243,691
退職給付に係る調整額	5,662	19,513
その他の包括利益合計	68,608	249,085
四半期包括利益	262,615	103,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,473	96,014
非支配株主に係る四半期包括利益	12,142	7,982

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	334,080	175,748
減価償却費	363,862	385,931
賞与引当金の増減額(は減少)	3,811	10,712
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,200	19,195
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,022	1,487
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	57,392	11,654
製品保証引当金の増減額(は減少)	300	700
受取利息及び受取配当金	41,070	41,418
支払利息	2,554	2,223
為替差損益(は益)	35,455	163,767
有形固定資産売却益	391	123
有形固定資産除売却損	4,777	4,606
ゴルフ会員権売却損益(は益)	41	-
減損損失	-	6,765
補助金収入	-	104,189
売上債権の増減額(は増加)	290,755	76,020
たな卸資産の増減額(は増加)	170,582	328,336
仕入債務の増減額(は減少)	115,571	27,794
未払消費税等の増減額(は減少)	74,000	3,828
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23,267	27,942
その他の資産の増減額(は増加)	2,845	64,064
その他の負債の増減額(は減少)	158,389	127,954
小計	386,626	616,813
利息及び配当金の受取額	41,085	40,951
利息の支払額	2,951	2,223
法人税等の支払額	70,309	5,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,450	649,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	590,280	618,187
定期預金の払戻による収入	605,743	544,226
有形固定資産の取得による支出	279,519	561,942
有形固定資産の売却による収入	105,733	531
無形固定資産の取得による支出	1,470	7,643
貸付けによる支出	5,300	-
貸付金の回収による収入	2,116	1,252
その他の支出	16,439	33,511
その他の収入	672	102,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,743	573,103

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	222,354	139,991
自己株式の売却による収入	-	-
自己株式の取得による支出	2,380	372
非支配株主からの払込みによる収入	1,133	14,476
リース債務の返済による支出	6,600	10,676
配当金の支払額	36,869	34,575
非支配株主への配当金の支払額	6,794	7,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,864	178,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,597	145,984
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,755	247,913
現金及び現金同等物の期首残高	2,947,670	2,469,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,805,914	2,221,442

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPT.OWARI SEIKI INDONESIAを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,860千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
税金費用の計算	連結子会社につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 販売費		
賞与引当金繰入額	26,570千円	24,300千円
退職給付費用	7,317千円	6,865千円
(2) 一般管理費		
賞与引当金繰入額	16,340千円	19,315千円
役員賞与引当金繰入額	9,300千円	千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,219千円	5,817千円
退職給付費用	3,037千円	4,906千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成27年9月30日現在)		(平成28年9月30日現在)	
	期末残高 (千円)	左記のうち現金及び 現金同等物(千円)	期末残高 (千円)	左記のうち現金及び 現金同等物(千円)
現金及び預金残高	3,694,813	2,805,914	現金及び預金残高	3,196,734
現金及び現金同等物の 期末残高		2,805,914	現金及び現金同等物の 期末残高	2,221,442
(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預入期間が3か月を超える定期預金によるものであります。			(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預入期間が3か月を超える定期預金によるものであります。	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	34,695	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	34,675	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	34,672	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	34,668	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	5,891,784	631,521	490,748	1,108,702	8,122,757	8,122,757		8,122,757
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	314,147		120,034	23,035	457,217	457,217	457,217	
計	6,205,932	631,521	610,783	1,131,737	8,579,974	8,579,974	457,217	8,122,757
セグメント利益	159,635	71,824	92,103	88,952	412,515	412,515	74,007	338,507

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	5,685,074	506,021	666,566	1,152,634		8,010,296	8,010,296		8,010,296
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	339,931		203,328	33,205		576,465	576,465	576,465	
計	6,025,006	506,021	869,894	1,185,839		8,586,761	8,586,761	576,465	8,010,296
セグメント利益 又は損失()	132,203	44,693	127,372	53,654	3,116	90,399	90,399	7,591	82,807

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、新たにインドネシアに子会社を設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間から、「インドネシア」を報告セグメントに追加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、日本において6,765千円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円50銭	11円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	317,987	135,520
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	317,987	135,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,562	11,557

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第174期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	34,668,447円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

尾張精機株式会社
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之

業務執行社員 公認会計士 小 室 豊 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。